



TITLE:

京大広報 No. 31

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 31. 京大広報 1970, 31: 129-130

ISSUE DATE:

1970-03-27

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209664>

RIGHT:

京大広報

No. 31

京都大学広報委員会

月曜会メモ

第50回 (3. 9) 司会 太寿堂 鼎会員

大検委報告のあと、本日の予定議題である研究所の教育参加の討議にはいった。この論題は、以前に研究所の問題一般が議論されたとき、すでに若干の討議を経ており、その際には、研究所員の教育参加は原則として消極的であるべきとの意見が多かった。本日は、とくに学部段階の教育への参加を、制度として認めるべきかどうかに焦点をしばって、議論することになった。

最初に、研究所の会員から、本問題を論ずるにあたっては、教育と研究との関連についての、根本的な立脚点を確立する必要があるとの所信が述べられ、これに関する学部の会員の見解が求められた。

そこで人文系学部の会員から、これは学部の教官がつねに苦慮している深刻な問題であるが、今日のように学問領域が広がってくると、自己の研究を通して学生を教育するという旧来のいき方だけではもはや不十分となり、学生の多種多様な勉強意欲にこたえるため、とくに4回生の卒業研究を指導するためには、広く適任者を求めなければならず、研究所の教官の協力が必要であるとの意見が述べられた。これに対して自然系学部の会員から、学生の教育は基礎理論や研究方法の指導を徹底すれば足りるのであって、あらゆる応用問題の専門家をそろえていなくても、教育は可能であるとの反論が出された。

そこで、人文・社会科学と自然科学との間に本質的な差異があるかどうかについて、若干議論がまじえられた。このあと、研究と教育とを分離しうるかどうかについて議論され、さまざまな意見

が述べられた。たとえば、同じ概論の講義であっても、第一線の研究に従事している者の自信からくる講義の迫力について、逆に、研究の前線から離れたが豊かな経験をもつ者が行なう教育の価値について、研究者の専門外の講義の長所と短所について、教育そのものの方法論の確立と教育専門家の輩出の必要性について、教官の研究過程への学生参加の教育的効果について、などである。

以上のような大学教育の本質につながる問題の議論は尽きないけれども、時間が迫ってきたので、研究所の教育参加の適否に関する本題に移った。これについては、教育面への寄与に関し学部と研究所にほとんど差異を設けていない東京工業大学の例が紹介され、また、すでに個々の学生への指導にあたっている研究所教官の経験が披露され、あるいは、研究所教官の教育参加でマンネリズムが打破しうるなどの意見が述べられたが、時間切れとなり、本日の議題は次回も継続案議されることになった。

(太寿堂鼎会員、川村俊蔵会員)

第51回 (3. 16) 司会 川村俊蔵会員

会員の交替(教養部新田会員が木下富雄助教授に、木研佐々木会員が佐藤惶助教授に、食研松下会員が葛西善三郎教授に交替)の報告があり、今回は部局、大検委の報告はなく、総長の出席を得たので、予定を変更し、つぎの問題に集中した。

はじめに、中教審案に対する各部局の意見がその後どう取り扱われたか、について総長に質問があり、それに対し提出されたものはそのまま文部省と国大協とに送ったが、未提出の部局から今後意見が出されてよいと思っており、学内意見の集約については態度は未決定であるとの回答があ

った。なお、総長によれば、国大協の調査研究中間報告はそれに対する意見を求めるといつてきているが、早急に意見を提出するつもりはない、中教審案に対しての国大協の意見の取りまとめはまだで、会長の個人意見が出されたとのことであった。

ついで、大検委の教養課程改善案の今後の取扱いについて議論が集中した。まず、いまだに各部局の意見がまとまらない理由として、(1)原案が学部改革と無関係に提出されていること、(2)あまりに基本方針的であるため、具体的な検討ができないこと、(3)教養部内でも批判が多いのではないかと、の危機から学部でとりあげにくいこと、などがあるとの指摘があった。

この状況を打開し、具体的に煮つめるため、作業集団による展開をはかることが強く主張された。作業集団の構成としては、(1)大検委の一部(例えば第2部会)をあてる、(2)大検委とは別に部局意見と原案との行司役になる集団をつくる、(3)大検委の一部をメンバーに加えた別集団をつくる、の3通りが挙げられたが、原案に情熱をもつ人の必要性からは(1)と(3)、原案を討議可能な具体的なものに仕上げるには、(1)学部改革の当事者が原案との位置関係を求める点では(2)と(3)が支持された。

これに対し、総長から、大検委が作業集団に加わることは適当でないといっている、(2)がよいと考えており、各部局でも改革案を検討する委員会をつくり部局の意見をまとめ、また、教養部の委員と他部局の委員とが話し合うなどすることを望んでいる。しかし、会員からは、上述のごとく学部意見の集成は困難だから、総長は早期に作業集団をつくるべきだとの意見も強く出された。一方以前に月曜会で、教養部の委員団と全学的な委員団と二つ併立させる方法が支持されたとの指摘があり、全学的な作業集団については、学部の特殊性にとらわれない超越した存在であるべきだとする意見と、部局改革との関連から簡単に超越できないとする意見とが出された。

以上に関連するものとして、教養部が1, 2回生について身分上の責任のみならず、教育上の責任をもつことによって改革が促進されるという意見が出たが、教養部の会員から、もっとも大切なカリキュラムについての責任を一方的に負うには教

養部の実勢が伴っていないという回答があった。

また総長から、大検委原案のようなものを一挙に実現するのはむずかしく、手のつけられるところから始め、たとえば学部学科をこえた聴講科目の単位認定や、過渡的クサビ型も考えられるのではないかと、の指摘があった。これに対し教養部の会員から、4年一貫のみを考えられると教養部を圧迫するクサビ型となるが、原案にあるように学部、学科間の単位の互換性が認められれば、クサビ型は受け入れられるかもしれないとの答えがあった。また、単位の互換性を大幅に認めるようになれば、学生が学習に迷ったり、教官が指導責任を果たしにくくなったりしないかという危機が述べられたが、これに対し、原案の精神には、学部の壁にとらわれない、新しいタイプの学生への期待があるという点が指摘された。

次回は、研究所の教育参加問題を、研究所とは何かという問いから解く努力が行なわれる予定である。

(川村俊蔵会員・本吉良治会員)

文学部長の交替

長尾雅人部長の任期満了(昭和45年3月9日)に伴う次期部長の選出は、従来の方式により、2月12日の文学部教授会において行なわれたが、その結果、御輿員三教授(英語学・英文学)が選ばれ、3月10日発令された。任期は1年間の予定である。

なお、それに関連して、これまで評議員であった御輿教授の後任として、松平千秋教授(西洋古典)が新評議員に選出された。

教養部における「教養課程問題検討委員会」の発足について

さきに大学問題検討委員会が総長に答申した「教養課程の改善について」の改革案は、総長の一試案として公表され、学内の各部局、各層の意見が求められている(京大広報No.24)。この問題にもっとも関係の深い部局である教養部では、この答申を審議するため、10名の委員から成る「教養課程問題検討委員会」を発足させた。